

令和6年度 第4回・岡山県地方独立行政法人評価委員会 議事概要

1 日時

令和7年2月18日（火）10:00～12:00

2 場所

ピュアリティまきび（岡山市北区下石井2-6-41）

3 出席委員

萩原委員長、小田委員、戸田委員、秋山専門委員、桑原専門委員

4 議事

公立大学法人岡山県立大学第4期中期計画（案）について

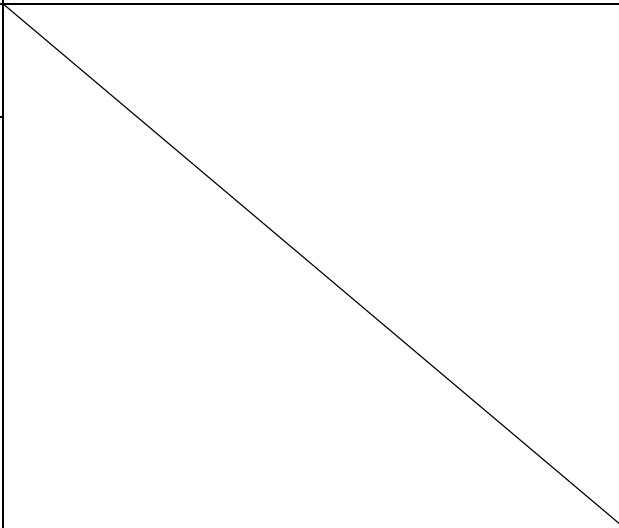
5 内容

岡山県立大学から説明後、質疑応答

委員発言要旨	大学・事務局発言要旨
今までと違い、定性ではなく定量指標をほとんどすべての項目に設定されたことは、非常に分かりやすく評価に値すると思う。企業は当たり前にかこういうことをやっているが、大学においてもここまでされるのは素晴らしい。 定量的な指標について、大体は現状より高い、丸めた数字を数値目標にすると思うが、6ページの「各種の悩みや不安において、相談相手がいない学生の割合」の目標8.6%や8ページの県内就職率の目標53.8%など、丸まっていらない数字がいくつかあることが気になる。例えば、県内就職率の53.8%はものすごく意味のある数字に思えるが、綿密な計算に基づいて出された数値なのか。	県の生き活きプランで同じように県内就職率の項目があるので、その数値と整合を図っている。この数値については、県と議論があったところで、県立大学としては、50%を超える目標は結構高めの目標なので、違った目標を設定してもいいのではないかという話が学内であったが、設置団体と整合を図るという意味で県のプランに合わせて同じ伸び率で大学も設定している。
先般の吉備の杜シンポジウムでも県の産業労働部長から話があったが、県下の大学の県内就職率は40%程度だそうなので、53.8%がいかに高い数値かお分かりになると思う。	
項目〔2〕～〔4〕について、成果指標が国家試験の合格率、就職率、学外に向けて成果発表した数であったりするが、この辺りは揃えるというわけではなく、学部、学科の特性という理解でよろしいか。	そのとおりです。

項目 [10] の成果指標について、F D・S D活動の参加率を 77.5%から 80%と書かれているが、これは本来 100%ではないといけなと認識しているが、なぜ 80%に設定されたのか。 項目 [17]、[31] の成果指標について、ダイバーシティ教職員研修は延べ 600 人、ハラスメント防止研修の参加者数は延べ 450 人と書かれているが、それぞれ分母はいくらになるのか。すべての教職員が参加すべきかと思う。毎年全員は受けられないので延べという形になっているとは思いますが、この延べ数で教職員を全てカバーできているのか。	それぞれ研修制度の目的等が多少異なっている、数値自体は異なっている。ご指摘があったように、本来であれば大学が実施する研修会は 100%が望ましいが、いろいろなタイプの研修会があり、学会参加などの都合で参加できないケースもあるので 100%を下回っているところが結構ある。 600 人という数字だが、本学は教員が 150 人、職員が 60 人ぐらいいる。2 年に 1 回は、4 回ぐらい研修をするが、必ず参加してくださいと言うつもりで、600 人という数字を設定している。ハラスメントについては数値が少し低い、これに関しては参加をお願いしても参加してくれない先生がどうしても出てくるということがあって数値が低くなっている。現状が 63 人なので、450 を 6 で割ると 75 人ぐらいということで、毎年 10 人ずつくらい増やしたいという設定になっている。現状を踏まえてということと、大体これくらいだったら達成できそうというところの間でそれぞれ数値を設定しているという形になっており、一律に人数や割合で決定しているわけではない。 F D・S D活動への参加率について、文部科学省でF D・S Dがきっちりと機能しているかどうかというのは、7 割から 8 割の参加率が必要ということになっている。それで 80%という値を目標にしている。80%以上の参加率になれば引き続き 100%に向けてやっていきたいと思っている。
私立大学の場合は、国の補助金を申請しようと思うと 100%でないと国から補助金がもらえない。そのタイミングで受けられない教職員もいるので、本学ではW E Bで開催してアンケートをとって 100%にする。特にF D活動の中でも倫理系の活動は 100%、コンプライアンスの研修は 100%でないと科研費等に応募できないと思うが、それ以外の特にハラスメント研修は、受けて欲しい人が受けてくれないということがあるので、受けられる人だけ受けていいよ、では個人的には少し甘いかなと思う。あくまで目標なので、延べ数では令和 7 年度は難しかったかもしれないが、令和 8 年度までの 2 年間に必ず 1 回受けましょうなど。そういったことを項目 [33] の教員評価に、きちんと研修を受講している	

かどうかということも適正な評価につながるのではないかと思う。現実的な数字で目標達成できるかどうかというのは非常に大事なことだとは思いますが、教職員の質の向上という観点からも必要かと思うので、ぜひ願います。	
15 ページの資金計画について、投資活動の収支がマイナスで計画されているが、これはどういった経緯か。	施設整備です。
そもそも、投資活動という言葉の意味は何か。企業でいうと、株式運用とかあると思うが。	
5 ページの項目 [13] について、定性指標で附属図書館の利用状況というのがあるが、図書館を利用しているかどうかということは、本の貸し出しや入退館について、システムが導入されていたら何人入館したかは分かるが、実際に使っているかどうかのカウントが難しく、雑誌を見ている場合は把握しにくい。利用状況の把握は、どういう形で工夫されているのか。もしくは考えられているのか。	あまりきちんと利用状況が把握できておらず、まずはきちんとやらないといけないとは考えている。図書館のあり方が、デジタル化によってだいぶ変わってきていると思うので、その辺りをどうするかということを第4期では考えたいと思っている。そういう意味で、利用状況を踏まえてサービスをどう充実させるか。それから、本学の附属図書館の構造上、自習室が図書フロアの中にあって、開館時間を長くすると、電気代や職員の配置などの問題があり、そこをどうするかは悩みの種ではある。自習スペースに関しては、図書館の職員に利用登録をしてもらうことになっていて、利用状況を把握できると思うので、そういう状況を見て考えていきたい。利用状況を把握するツール自体があまり整備されていない状況なので、まずはそこをやっていきたい。
実は同じ悩みで、そもそも昔ながらの図書館のあり方ではなくて、どういう本を買えばいいとか、どういう閲覧スペース、自習スペース、ラーニングコモンズ的なものを設ければいいのかとか。本学でも学生は24時間開けてくれと言ってくるが、人の配置や電気代が大変なことになるので閉めている。司書の役割も変わってきていると思うし、デジタル書籍が多くなってきたらどうするかということを県の連絡会や図書館の関係者皆で知恵を出し合って良い図書館を作っていけたらと思う。単独の大学の図書館ではなかなか難しいところがあるので、それぞれの書籍の連携なども含めて考えていくとともに、学習する場所についても学生にとってどういうやり方がいいのか、また教えていただけたらありがたい。	私も図書館長をしていたので、図書館のあり方がどんどん変わってきていることはよく分かる。私たちも図書館が持つ多様性を上手に使う。それを学生に使っていただくように環境を整備していかないといけない。それから、県立図書館にかなり書籍があって、我々の図書館を通してすぐ入手できるサービスを実施している。また、専門的になってくると自分たちの研究室の書籍の方が役に立って、わざわざ図書館に行かなくてもということにも配慮しないといけない。私たちとしては、定量・定性で一番判断しやすいのが自主学習スペースで、こういう形に収めさせていただいた。

研修については、委員がおっしゃったように私学では 100%が当たり前だと思っており、F D・S D研修は毎年全員必ずどれも受けるものだと思っていた。その辺りが県立大学だけではなくて、県などの研修も同じような感じなのかなと思う。今はウェブで、その時に参加できない人は録画視聴、アンケートで全て出席をとるので、時間も場所もどこでもいいので 100%を目標にしても教職員の負担はそれほど大きくないと思う。	録画などは我々も使っている。
100%が言いにくいのは雰囲気の問題か。	80%以上に 100%が入っているとご理解いただければありがたい。
県もそうなのか。	例えば、今日みたいに外に出ているときに研修があれば参加できないし、シンポジウムみたいなものは録画で後から見るとはできると思うが意見交換自体はできない。なかなか難しい部分もあると思う。
文部科学省の指針が 80%ということですね。	我々が事業を申請するときには 70%から 80%以上でないと、F D・S Dをやっているとは認められない。
私学の場合は、補助金に関わってくるので真剣だ。100%でないと補助金の点数にならない。	
正直に言うと、どこの病院もそうだが、毎月毎月何か研修があるとなると研修会疲れをしている。経営陣とすれば、問題を起こした場合にハラスメント研修を受けさせましたかと聞かれて受けさせていません、義務付けていましたかと聞かれて任意です、と言ったら多分責任を問われると思う。必ず受けなさいと言った上で、言っているのに受けなかったと言うならまだいい。そもそも研修の機会を設け、受けるよう促していることが大切だ。	
3 ページの項目〔5〕共通教育科目をさらに充実させるということだが、新しく科目を設定するのか。さらに充実させると言っても今までもやってきていると思うが、新しい時代に合わせた科目など、具体的にはどういったものを考えているのか。	実は手付かずというか、目標、計画として挙げてはいるが、具体的にどうするかというところは、まだはっきりと決まっていない。私が考えているのは、本年度から環境学習を履修した高校生が入学してきているが、本学の大学の講義や実習のやり方は今までのやり方を踏襲していて、どちらかと言えば、最初は基礎的な一般的な教養や科目が並んでいて、実態に即して課題を認識させるというのが今は抜けている。その辺りが必要ではないかと私自身は考えていて、どういうことができるか今後検討していきたいと考えている。だから、欧米でやっているように、専門に係る課題を探させてそれに取り組むとか、そういう演

	習が必要ではないかと思うが、まだ検討前の段階だ。
やはり時代に合わせて教養科目も変わっていかないといけないが、そのときにはカリキュラムの改革が必要になってくるので、そう簡単に増やしたり減らしたりは学則変更もあり難しいところもあるかと思うが。	最近のデータサイエンス的な考え方でいくと、データに基づいた思考や処理が必要だが、その辺りが薄いところがあり、それをどう強化していくかも課題になっている。
これまでも、英語に力を入れてこられたので、今回は具体的にどのようにされるのかと思いお聞きした。 5 ページの学生の支援で県立大学は広い敷地に点在している感じで、それがなかなか悩みだということもあったと思う。学生が図書館の利用時間を長くしてくれだとか、24 時間、土日もずっとなどいろいろ希望はあるが、一番学生たちが自由に長く使える建物がどんなところで、どのぐらいの時間を利用できるようになっているのか。	図書館を夜 9 時まで開けている。 総社市内にある学校なので、セキュリティの面もあり、あまり遅くまで開けていない。
大学としてはできるだけ 1 か所に集まってくれないかなと思うが、学生は人のいない所を探して、いろいろな所を自由に使いたがるというところがあって、なかなかそのあたりの折り合いが難しい。 学生の支援というところで、アンケートは以前からされて反映させているという話があったと思うが、今、学生が直接参画するというのが流れになっている。学生参画については何かされているのか。学生参画を制度化するなどのことはされているのか。	学生の声を十分に聞き取らないといけない。学生ファーストを表明したので、それをさせていただきつつあったということもある。おっしゃるとおり、第 3 期は十分にはできなかったことは事実。今まではアンケート調査を中心にやってきたが、もっとダイレクトに学生の声を聞く仕組みを作らないといけないと思っている。目安箱を設置してほしいとお話をしたが、教務の方で意見を一つひとつ受け止めて対応するだけのキャパシティが無く、少し待ってくれということがあった。第 4 期には、その辺りのことを十分にさせていただくという考えでいる。
7 ページ項目 [21] について、単位認定に無関係な準正課活動は、具体的に既に行われているものを想定されているのか。具体的にどのようなことを増やしていきたいと考えているのか。	準正課活動については、既に実施していて、基本的には 1 年生のときに、ボランティア活動的な演習があり、そうした活動を継続的にやっていく学生が出てきた場合に、申請の上、テーマごとに教員を 1 名指導員としてつける。そうした活動を正課外活動として準正課と位置付けていて、副専攻吉備の杜の岡山創生学を修了した学生に対して地域創生推進士という資格を授与する要件の一つにしている。単位を修得して、かつ準正課活動を実施した学生に対して、その手法を利用するという位置づけにしている。活動内容としては、基本的には地域貢献活動が今のところほぼ全て。元々の始めるきっかけ自体は学生が主体で、教員はあくまで指導というか、相談があったら受けるというぐらいの指導をす

	る位置づけにしている。それで活動の中間報告会とか最後の報告会は実施して、それを外部で発表することを最後に行って、外部の評価も受けることになっている。それを条件に、準正課活動を実施しました、完了しましたという評価としている。
11 ページのふるさと納税制度の活用について、県と連携するとはどういうことか。	昨年度、県では新たにふるさと納税制度を活用して返礼品なしのおかやま地域人材育成事業を作った。これは、岡山県立大学が行う地方創生に資する人材育成への取組を支援するため県に寄せられた寄附金全額を県立大学に交付して、県立大学で地方創生に資する人材を育成する事業に活用してもらう仕組みにしている。県に対して県内外の個人の方から寄付金を頂き、その頂いた寄付金については全額県立大学に交付するという仕組みなので、寄附を集めるにあたって、県では制度の周知に努めているが、県立大学においてもOBや在学生の親御さん等に働きかけ等をしていただいて、寄附金をできるだけ多く集めることで大学に交付する交付金額も増えていき、事業に充当できる財源も増えるということになる。そのことについて、中期計画に取組を記述していただいている。
大学に直接寄付するのではなくて、県のふるさと納税制度の中にそういう目的として選択肢の中に入っているということですね。どの程度の実績が上がっているのか。	正直苦戦していて、昨年度は6月からスタートしたということもあり、寄付額としては15万円程度でしたが、今年度については3件4万5千円という状況です。
広報はどうなっているのか。	県人会を広島や東京、大阪、札幌等で行っているの、その機会を活用して広報するなどしています。
例えば、県下で県大卒業生が就職している企業にペラ紙でいいと思うので1枚郵送して、新たに県でこういう制度ができていますと、そういう積極的な広報をされたいかがか。	そのあたりも大学と連携して効果的な広報に努めていきたいと考えている。 制度自体は大学だけではなくて、県立高校でも同じスキームを使っている。県立高校を対象としたふるさと納税がもともとあって、その大学版という形で行っている。卒業生などに働きかけるのが一番効果的なので、大学としてもそういう機会があればやっていきたいと考えている。
まとめるわけではないが、委員の一人の意見として、非常によく網羅された良い計画ができたのではないかと思う。数値的な面もそれぞれの学部等で違うが、良くできている。それから、委員がAIについて言われたが、AIが正しい、悪い、害になるというレベルを今はもう超えているので、今後必須のようになってくると思うが、そう	

いうところも網羅されている。県下の相当数の企業が海外で事業をされているので、意欲のある学生が海外で学習できるよう海外子会社持ちの企業と連携してやったらどうかということもある。両専門委員のご意見も反映されていて、大変良い6年間の計画なのではないかと思う。 この6年間を網羅したキャッチフレーズみたいなものがあっても良いのではないかと思う。教職員と学生が共に励まし合う様な、目標とするスローガンの様なものがあってもいいのではないか。企業は必ず4年なり5年なりの期間でスローガンをつくる。そういうものがあつた方が何かと意見がばらばらになったりしたときにベクトルを合わせることができる。ミッションステートメントにまでなると少し大仰になるが、何かキャッチフレーズがあつた方が良いと思う。地場企業に貢献するのではなくて、最後は学生一人ひとりの素晴らしい人生のために、その手段としての地場企業や留学であると思う。より素晴らしい人生を送るために、総社の吉備の地で素晴らしい学びを得てもらう。人間形成としてのキャッチフレーズを、あくまで、主語は学生で作ったらいいと思う。そのために教職員や地元の企業が皆でサポートしていくというのがあつたら、より良いのではないかと思う。 あとは計画をどう実行するかだが、これだけあればそれぞれの学部の中でもメリハリがあると思うので、優先的な観点から順番に書かれていると思うが、優先順位のようなものが必要かもしれない。	
今回から単年度ではなくて中期での評価になるので、むしろ逆に大学の中では毎年度きちんと見ていかないと、5年後にびっくりということになっていけないので、学内での内部質保証をしっかりといただければと思っている。	
今現在の育成する人材像は何か。	育成する人材像として、社会を牽引する専門性、グローバルセンス及び人間力を有するキラリと輝く地域リーダーとしている。なぜ今回イノベーションという言葉が出てきたかという、岡大ではイノベーションを前面に出して教育をされていて、それについていける学生、先生が非常に多く、非常に羨ましい環境だった。我々の学生というのは割とおとなしいイメージがあつて、イノベーションというのがどこまで

	きるのか少し疑問だった。ところが、学生とダイレクトに話をすると、本当にイノベーションに関わりたいと感じる学生がかなりいるということに気付いて、これは逆に学生にかわいそうなことをしたと思い、イノベーションという言葉を前面に出すべきだと感じた。また、イノベーションの環境を強化する事業を岡大と一緒にさせていただく機会もあったので、ちょうどよいタイミングで、この第4期中期計画に入れさせていただいた。
何かスローガンというときに、県立大学なので岡山の地域社会の課題を解決するといったイノベーションは県大の特色ではないかと思った。印象に残った言葉だったので、現状は割とフラットで一般的な常識的なものだが、こういった形もいいのではないかと思った。岡大は大きく、いろいろな研究もされているが、県立大学のそれはまた違う意味での地域に視点をおいた問題解決とかイノベーションというところは、県大の魅力なのではないかと思う。	
私見だが、日本のイノベーションは、とにかく東京一極集中を瓦解させることだと思う。もうこれは、政治家が本当にやってくれない。今は鳥取県の方が首相をされているので、思い切ってやってほしい。その時に、地域の若い人材がどう受け皿となって廃県置州くらいの発想で枠組みを変えるくらいの人材が出てきてほしい。東南海地震が起きれば東京は大変なことになる。省庁の一部を京都、徳島に移したが、思い切って省庁を移すくらいでなければ。だから、イノベーション、自己変革が必要ではないかと思う。そういった意味では、やはり人材育成が大切だと思う。岡大と県大でいろいろなことでコラボレーションが始まっているが、単位の互換はないのか。	コンソーシアムを通じての単位互換等はあるが、岡大との単位互換も検討していかなければならないと思っている。
岡大の学生が総社へ来てもいいし、県大の学生が津島へ行ってもいいし、そういう交流があれば面白くなるのではないか。	授業以外は、学生同士で結構交流がある。イノベーション関係も、岡大の学生に学びながら我々の学生が成長しているという話も聞いているので、その辺のところは以外と早いかもしれない。
単位を共有できるような仕組みを作ったら、面白いのではないかと思う。	お互いの大学の教務関係が単位を認めることにするとスムーズにいくので、これから取り組んでいきたい。

他にご意見ございますでしょうか。他にご意見がないようでしたら、公立大学法人岡山県立大学第4期中期計画案につきまして、原案の通り決定したいと思います。委員の皆さんいかがでございますでしょうか。（異議なし。）ありがとうございます。

